

京都市西京区演説会(3月19日)での宮本岳志衆院議員の訴え(大要)

政治の「二つのゆがみ」をただしてこそ、震災復興も暮らし
守る財源ができる。政治転換訴え抜き、必ず選挙勝利を

宮本岳志衆院議員は府・市議3候補の必勝を訴えた後、次のように述べました。



■被災地での日本共産党員の献身的奮闘に胸が熱く

ご承知のように、この震災は亡くなった方が7000人を超えました。行方不明の方は1万1000人を超えています。阪神大震災で亡くなった方の数を超えて戦後最悪の大災害という状況になってまいりました。あわせて福島第一原発の事故がどうなっていくのか、国民はハラハラしながら見えています。何としても一人でも多くの人たちの命を救わねばならない、何としてもこの原発事故の拡大を止めなくてはいいけない。私たちは震災の直後から、これはもう党利党略ではない、すべての政党が国民の命を救うため総力を尽くすべきだ、という立場でこの問題に取り組んでまいりました。

地震が起きた11日、日本共産党として震災対策本部を立ち上げました。志位委員長が本部長に、こくた国対委員長が事務局長に就任し、われわれ国会議員は全員が被災地に散って状況をつかむということをやってきました。私はちょうど震災があった日は、まったく別の用件で、北海道に調査と演説会に向かうところでした。飛行機が北海道の空港に降りようとする、機長が機内放送しまして、「先ほど宮城県沖で大変強い地震があった。千歳空港の滑走路は閉鎖されている。安全が確認されるまで飛行機は降りることはできない。場合によっては引き返すかもしれない」ということでした。幸い千歳空港は安全点検が終わり、半時間ほど遅れて飛行機は降りたんです。ロビーでテレビを見ると、惨状が次つぎと伝えられる、そのときは大津波警報が出されていたから、北海道でも海沿いを走る電車は全部ストップするという状況でありました。

調査は若干やりましたが、そうこうしているうちに被害の実態が明らかになりだして、翌日の演説会は中止になりました。それで翌日、ただちに被災地に入り、避難されている方から話をうかがいました。私はそういう点では、真っ先に現地に入った日本共産党の議員になりました。むかわ町という漁師町で町の人たち80人ほどが避難所に集まっておられました。まだ情報もない、震災直後で大変不安におののいていたときでした。集まっておられたのは女性と子どもたち、お年寄りが圧倒的でして男の人は少ないんですね。どういう訳かと聞きましたら、津波から漁船を守るために沖へ出て避難させている、港にいと津波に襲われてひとたまりもありませんから。翌日、避難所を訪ねてみると、前日は携帯電話がつながって沖に出た夫や父と話ができたけれど、もう携帯電話の電池が切れてつながらない。漁船だから食べ物も水も多くは積んでいない。何とか船に運んでほしいとか、携帯の電池を届けてもらえないだろうか、つながるまで大変心配だという声が出されました。

避難所におられる方の中には、病気を持っている方がたくさんおられました。透析を受けている方もおられましたし、酸素ボンベを手放せず吸入を受けている方もおられました。私は早速、町役場に行きまして町長、副町長にお会いして医療の態勢を取ってほしいと申し入れましたし、沖合にいる漁船に水と食料を、願わくは携帯の補充の電池を届ける手立ては取れないかと要請しました。

震災直後の避難所で痛感したことがあります。避難されている方の間を飛び回って一人ひとりの方が状況をお聞きし、すぐに町役場に取り次いで改善をはからせる。そういうことをやっておられたのが、

むかわ町の共産党の北村さんという議員さんでありましたし、北村さんと一緒に身を呈して頑張っている町の女性職員がいらっやいました。大変ていねいで頼もしい人だなと思っておりましたが、私、避難所を離れるとき、その方が私の耳元で「今日の演説会を楽しみにしていたんですよ」とおっしゃった。そういう方が、共産党の地方議員と一緒に自らを省みず避難所で頑張って下さっている、その光景を目の当たりにして本当に胸が熱くなりました。どんな時でも、皆さんのいのちとくらしを守るため頑張りぬく日本共産党の議席を、どうぞ来る府会議員、市会議員の選挙で勝ち取らせていただきたい、心からお願いする次第です(拍手)。

■原発事故の危険指摘した党

震災から一週間がたって、この震災が未曾有の天災だった、というだけではすまない問題が次つぎと明かになってまいりました。福島第一原発の事故は、まさに日本の原子力行政がどのようなものだったのかを取り返しのつかない重大な結果によって、身にしみてわれわれに教えました。避難の指示が出ていますが、半径20キロ以上、30キロ以内の所は屋内にとどまれという指示になっている。テレビに出た市長さんが電話でおっしゃっていますが、「ひど過ぎる、屋内にとどまれと言っておきながら食べ物は届かない、水は届かない、ガソリンはない、見殺しにするつもりかと怒っておられる。物流はひどい状態です。これは天災というだけの話ではありません。地震後の対応では、人災ともいうべき問題が次つぎ明らかになっています。

まず、原子力災害のことを申し上げますが、「原発事故は想定外だった」だと言いますが、とんでもありません。実は最近、「日刊スポーツ」という新聞に日本共産党のことを取り上げた記事が載りました。「安全言い続けた人災」という記事でありまして、安全、安全と東電や政府が言い続けてきたのは、実は安全神話だったんだ、人災だ一なぜなら4年も前、今度の事故を予想した者がいたんだ、という記事があります。それを指摘した者とは日本共産党福島県委員会であったと、この記事には載っています(拍手)。

私は、日本共産党福島県委員会が県会議員団とともに2007年7月24日、東京電力に提出した申し入れ書の全文を持ってまいりました。今日の事態を見越したようなことをキチッと申し入れています。

当時、チリで大津波があったんですが、こう書かれています。「福島原発はチリ級津波が発生した際には機器冷却海水の取得が出来なくなることが既に明らかになっている。これは原子炉が停止されても炉心に蓄積された核分裂生成物質による崩壊熱を除去する必要があり、この機器冷却系が働かなければ、最悪の場合、冷却材喪失による過酷事故に至る危険がある。そのため私たちはその対策を講じるよう求めてきたが、東電はこれを拒否してきた。柏崎刈羽原発での深刻な事態から真摯(しんし)に教訓を引き出し、津波による引き潮時の冷却水取水問題に抜本的対策を取るよう強く求める」。ハッキリと地震と津波のとき、冷却水を確保するのに重大な弱点がある。それを繰り返し指摘してきたのに何ら対策を講じていない。ただちに講じるようにと、日本共産党は4年前に真正面から東電に指摘してきた訳です。

結局「安全神話」に立って、「そんな大災害は起こることはない」、「原発は大丈夫だ」、こう言って「安全神話」を振りまき、いざこういう深刻な事態になったらどうするか、対策一つしっかり立てていなかったというのが今度の原子力事故の大本にある一つの問題です。そのことは実はその後の対応に現れていて、テレビを見ていると原子力安全・保安院というのが何度も出てくるでしょ。実は原子力安全・保安院というものは、経済産業省という役所のもとに置かれている機関なんです。経済産業省、昔の通産省、この役所は関西電力や東京電力を始め電力会社を所管していて、原子力発電所を大いに進めさせてくれという役所なんです。つまり、原子力発電を進める側の役所が安全・保安院というのをつくっているんです。出来るだけ原発を進められるようにというのが、あの組織の本質なんです。

実は原子力の安全問題については、保安院とは別に原子力安全委員会という機関が別にあります。これは第三者機関で、安全委員会の中には原発推進派の方もおられますが、原発は具合が悪いという

方もおられ、学者や大学の先生が一緒になって原発をチェック、検討するのが原子力安全委員会なんです。

日本共産党は震災直後、福島原発の事故の直後から原子力安全・保安院ではダメだ、安全委員会のもとにその道の第一級の専門家を集めて、どうすべきかを、電力会社の損得とかこれまでのメンツとかを全部捨てて、すべての知恵を結集してことに当たるべきだと主張してきました。しかし、この点では本当に多くの弱点を残しています。人命より電力会社の利益第一にする政治が、事態をここまで悪化させたといわなければなりません。この点でもいよいよ政治の役割は重大だと思っています。

■復興財源と政治のあり方

同時に、これからの震災復興を考えたとき、相当の額のお金がかかることは論を待ちません。民間のシンクタンクが発表した額で言いますと、14兆円くらいだそうです。どうやって復興財源をつくるかは、これからの政治のテーマになってきます。私たちはかねてからムダづかいをなくして、国民生活や福祉、防災に回せといってきましたが、いよいよそれが問われる場面がこれから出てくる訳です。

今、民主党などが言い始めていることは、とりあえず子ども手当の7000円の上積み分は取りやめにして、その分を震災復興財源に充てようじゃないかということと、高速道路の無料化政策—マニフェストに書いたものではあるが、これは取りやめにして被災地の道路の再建のために使おうじゃないか、これで数千億円の財源をとということを、とりあえず言っています。しかし数千億円です。私たちは、子ども手当は7000円上積みするよりは、保育所をつくったり、子どもの医療費の無料化制度を国がつくることに使うべきだと言ってきましたから、上積み分を削ることには反対ではありません。それは子どものための現物給付に使ってもらわなくてはならないのであって、それを取り上げて削ってしまったのでは、子どもたちへの施策が後退することになります。高速道路の無料化も私たちは手放して賛成してきた訳ではないですが、しかしそれをやめても数千億の話なんです。

民主党がいまだにやめようしないこと、そして自民党もやめよと言わないものは何かと言いますと、法人税の減税です。この大変なときにやっぱり大企業向けの減税、これはやるんです。5%の減税で大企業には1兆5000億円の法人税減税を計画通りやってやる。これをやめるとは民主も自民も口が裂けても言いません。それから大金持ちなどが株で大もうけしたら、そのもうけにかかる税金は本来なら2割払わなくてはならないのを、この間ズーッと半額に負けてやっている。株式のもうけにかかる税金の減税は5000億円です。この二つを取りやめれば、たちどころに2兆円の財源が生まれる。

皆さん、子ども手当を削るのかどうかの議論をする前に、もうけ放題を続けてきた大企業に法人税減税、大金持ち減税を取りやめて2兆円の財源を確保することこそ、本当の震災復興財源確保の道ではないでしょうか(拍手)。そして、いまずぐ必要なカネを確保するという点では、日本共産党以外のすべての党が毎年320億円もの国民の税金を山分けしている政党助成金というようなものこそ、ただちに廃止して被災地に回すべきではないでしょうか(「そうだ」の声、大きな拍手)。

被災地の救援をしっかり財源的に裏付けることが必要です。いま、みんなが心を痛めて志が集まりつつあります。日本共産党が全国で集めた募金は何と18日時点の集計で6800万円を超えました(拍手)。本当にありがとうございます。日本共産党が募金を訴えると、皆さん安心感を持って募金をして下さるんです。「共産党はカネという点では間違いのない政党だ」「共産党にお金を託したら一番確かだ」。これはどなたも思っていて下さる訳です。寄せられた募金を確かに被災地にお届けすることをお誓いします。引き続きご協力いただきますよう心からお願いしたいと思っています。

そのほかにも大きな善意が広がっています。イチロー選手が1億円、ダルビッシュ選手は5000万円、阪神タイガースの金本、城島、藤川選手は1000万円ずつ。沢山の野球選手が被災地にお金を届けようとしています。心温まる尊い行動だと思います。

しかし、個人の善意がこれほど發揮されているにもかかわらず、この間、山のようにもうけてきた財界・大企業、とりわけ東京電力、関西電力、中部電力—原子力発電所をバンバンつくって、「安全神話」を

振りまいて大もうけにもうけて、そして財界・大企業は200兆円を超えるような膨大な内部留保、ため込みをしている。私たちはその一部を取り崩して雇用を守れと言ってきましたが、まさにこれだけの国難のとき、200兆円のわずか1%を取り崩すだけでも2兆円という額が出てくる訳ですから、電力会社などに本当の反省があるのなら、いまため込んでいる内部留保の1%程度は、この危機的状況を抜け出すために活用するのは当たり前である、そういう責任がとりわけ経済界にはあるということを申し上げなければならんし、そのような大企業への減税などはもってのほかだと言うことを、皆さんにお訴えしたいと思います(拍手)。今度のいっせい地方選挙では、政治の転換を訴えて勝ち抜いていきたいと思います(拍手)。

しかし、今日あたりから起こっている動きは不穏でありまして、ニュースで耳にされたかもしれませんが、民主党の菅内閣はいま17人の大臣を3人増やして20人にしたい、そして増やす3人の大臣の一人に自民党の谷垣さん(総裁)になってくれという申し入れを今朝しました。公明党の山口さん(代表)にも大臣になってくれと申し入れるそうです。つまり、この震災に対応するという言い方で民主党、自民党、公明党の大連立をやるんじゃないか、という呼びかけをした。さすがに自民党の谷垣さんは断ったそうですし、公明党もそう簡単にはいかん。ただ、断り方はちょっと気をつける必要があります。「何の政策協議もなされないまま入閣することは出来ない」と言っていますから、「政策協議がなされれば」という含みを持っている訳です。大臣を増やすことにはこれらの党は反対していません。

国会にいるとなぜこういう動きが出てくるか、手に取るように分かります。自民党はこの間、民主党を盛んに攻撃していますが、政治の中身でけんかすることは出来ません。消費税引き上げは一緒、普天間基地を辺野古の海に持っていくことも一緒、法人税減税でも意見は一緒、日米同盟—アメリカとのつきあい方でも意見は一緒。政治の中身では違わないので、けんかすると言ったら、本当に子どもじみた悪口の言い合いみたいなことをやって、嫌がらせみたいな審議拒否をやってきた訳です。しかし、こういう地震が起こってこれ以上抵抗していたら、国民から「こんな大変なときに何をやってんねん」と言われる、どうも雲行きが変わってきたぞ、と自民党もいま変わりつつあります。

民主党はどうかと言うと、マニフェストにこだわって子ども手当とか高速道路無料化と言っていると、自民党は絶対賛成しないとされていますから、予算関連法案はまったく通るメドがない。だから行き詰まり、3月末か4月ころはどういうことになるか分からないという状況でしたが、民主党は「マニフェストをやるうとしたが、震災のためにあきらめた」という言い方で、子ども手当や高速無料化をやめ自民党に歩み寄るという動きがこの間、出てきておりました。しかし、自民党はこれだけでは足らんぞ、高校の無償化もやめよ、農家への所得補償もやめよ、こう言って自民党政治の時代に戻せというのが要求です。これからやられる政策協議はどういうものかと言うと、2年前の総選挙で少なくとも国民に対して約束し、一つか二つかはやったもの、例えば高校の無償化。そんなものまで自民党に言われて投げ出す、もう自民党時代に戻ります、という話が出かねないのです。そして、それで足りない財源は、一緒に力を合わせて消費税を上げようやないか、という話に流し込んでいこうという企みも見え隠れしています。

ですから、いよいよ政治が自民党にも民主党にも大きな違いがない、そして違いがないという中身は財界献金で財界に頭が上がらない、アメリカとの関係で軍事同盟といえは何でもハイハイとアメリカいなりになる。この日本政治の二つの歪みが民主党も自民党も同じであって、ここにメスを入れなければ復興財源も出来ないし、皆さん方の暮らしを守る財源もできない。このことを今度の選挙では訴え抜かなければならんと決意しているところです。

(宮本議員は最後にいっせい地方選勝利を訴えました)。